

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

| | |
|----------------|---|
| 日本経済 | 国内経済は、良好な雇用環境を背景に内需が底堅く推移しているが、世界経済の減速による外需の低迷から輸出や生産にやや弱さがみられ、総じて横ばい圏の動きが見込まれ、引き続き米中貿易協議の動向には注意が必要である。 |
| 米国経済 | 米国経済は、良好な雇用環境のほか、FRBによる緩和的な金融政策が下支えになるとされるものの、米中貿易協議の先行き不透明感が根強いなか下振れリスクには注意が必要である。 |
| 短期金利 | 短期金利は、日銀による現行の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。 |
| 債券市場 (長期金利) | 国内長期金利は、米中貿易協議の影響などを背景とした世界景気の減速が意識されていることから、低水準での推移を予想する。一方で、低下局面では日銀による買いオペの減額などの思惑が高まりやすく、低下余地は限定的と予想する。 |
| 株式市場 | 株式市場は、米中貿易協議などの不透明感があることや、国内では消費増税が実施され個人消費への悪影響が懸念されることから売り圧力が高まる展開が予想されるものの、バリエーションの観点からも割安感があり、大幅な下落は見込みづらい。 |
| 為替市場 | ドル/円相場は、市場のリスク許容度が高まるなかで米国利下げ観測の後退も相場の追い風となり底堅い展開が想定されるものの、米中貿易協議に対する先行き不透明感は根強く、ドルの上値は限定的になると予想する。 |

主な想定レンジ

| 実績値 | 6月 | 7月 | 8月 | 向こう1ヵ月間の予想 |
|----------|---------|---------|---------|------------------------------------|
| TIBOR3ヵ月 | 0.067% | 0.067% | 0.067% | 0.020~0.100% (0.030~0.080%) |
| 新発10年国債 | ▲0.165% | ▲0.160% | ▲0.280% | ▲0.300~▲0.100% (▲0.300~▲0.150%) |
| 日経平均 | 21,275 | 21,521 | 20,704 | 19,500~22,500円 (20,500~22,500円) |
| ドル/円相場 | 107.85 | 108.78 | 106.28 | 105.00~110.00円 (106.00~109.00円) |

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府・財務省が9月11日に公表した2019年7-9月期の法人企業景気予測調査によると、製造業が前期比▲0.2ポイント、非製造業が同+1.8ポイントといずれも前期から改善し、全産業では+1.1ポイントと3四半期ぶりにプラスに転じた。世界経済の減速を背景に景況感の悪化が続いていたが、今回悪化に歯止めがかかる形となった。しかし、大企業全産業の先行き10-12月期については▲0.4ポイントと再びマイナスに転じる見通しとなっているため、引き続き先行きには注意が必要である。

(2) 中期的見通し

国内経済は、横ばい圏の動きで推移すると見込まれる。

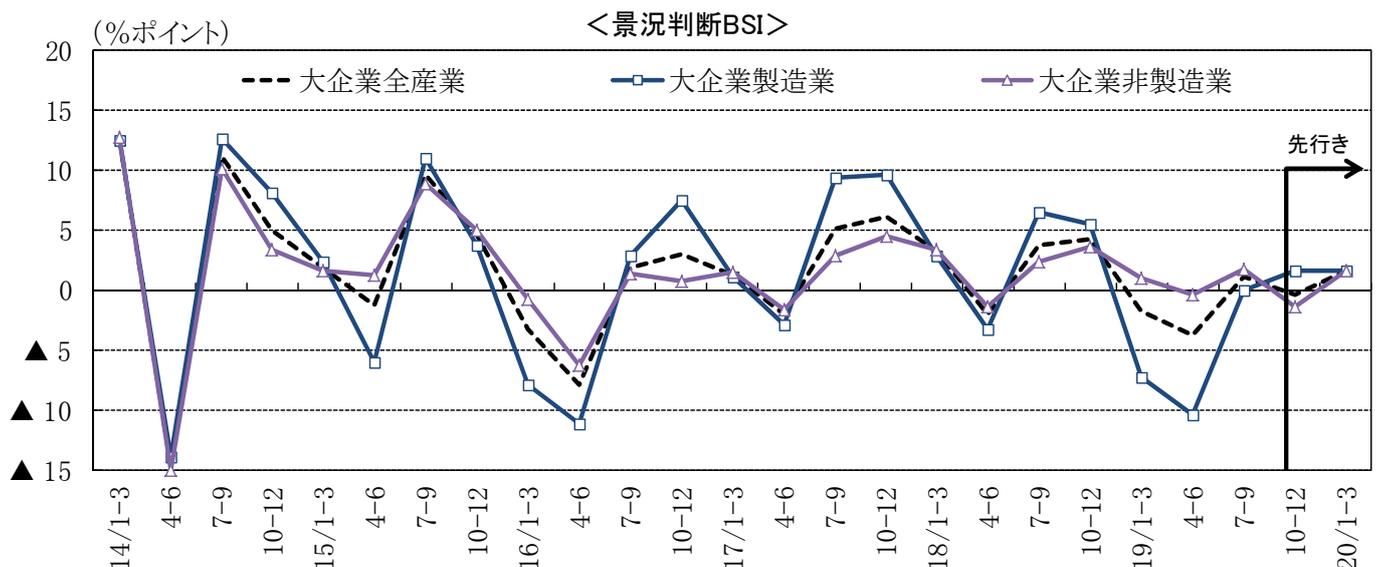
生産面をみると、鉱工業生産指数（7月、季調値、確報）は、前月比+1.3%の102.7と2ヵ月ぶりに上昇し、景況感が悪化するなかでも底堅さが示された。一方、製造工業生産予測調査では8月は同+1.3%、9月は▲1.6%の見込みであり、一進一退の状況が示された。

需要面では、7月の実質消費支出（速報、季調値、2人以上の世帯）は、前年比+0.8%と8ヵ月連続の増加となり、堅調な雇用情勢を背景に消費は底堅く推移している。一方、7月の新設住宅着工戸数は、前月比▲1.3%の91.0万戸と2ヵ月ぶりに減少するなど、住宅投資は貸家が減少傾向、持家についても増加に頭打ち感がみられる状況である。また、7月の機械受注統計（季調値、船舶・電力除く民需）は、前月比▲6.6%と2ヵ月ぶりに減少しており、米中貿易摩擦への警戒感から企業の設備投資意欲は慎重なスタンスであると見込まれる。

以上の通り、内需は良好な雇用環境を背景に底堅く推移するものの、世界経済の減速による外需の低迷により輸出や生産活動にやや弱さがみられるため、国内経済は総じて横ばい圏での動きが見込まれる。ただしBrexit等の動向にはリスク要因として留意する必要がある。

国内金融政策

日銀は、9月18、19日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことで決定した。また、経済の見通しについては「緩やかに拡大している」とし判断を据え置いた。次回は10月30、31日に開催。



(資料)内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す8月のISM製造業景況指数は、米中貿易摩擦が深刻化するなか前月比▲2.1ポイントの49.1と5ヵ月連続で低下し、2016年2月以来3年6ヵ月ぶりに拡大・縮小の分岐点である50を下回る結果となった。一方、非製造業景況指数は前月比+2.7ポイントの56.4と3ヵ月ぶりに上昇し、製造業と非製造業で対照的な結果となった。

雇用については、8月の非農業部門雇用者数は前月比+130千人と2ヵ月連続で伸びは鈍化した。一方で平均時給については前年比+3.2%と横ばいで推移したほか、失業率は3.7%と低水準を維持しており、雇用の底堅さが確認された。

生産については、8月の鉱工業生産は前月比+0.6%と上昇した。ここもと低迷していた機械など製造業が上昇したことが全体を押し上げた。設備稼働率についても前月からやや上昇し、米中貿易摩擦が長引く状況下、生産の底堅さが示される結果となった。

個人消費については8月の小売売上高は前月比+0.4%と下落した。自動車やオンライン販売などが堅調な一方、百貨店や飲食店の売上高が下落したことが全体を押し下げる要因となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用環境の底堅い動きが景気を下支えすると思われるものの、米国の通商政策の影響や世界的な景気減速懸念を背景に企業の生産活動に減速感がみられている。

生産面については、鉱工業生産が上昇したものの、ISM製造業景況指数が低下基調で推移するなか、米中貿易協議については依然として不透明な情勢であり、先行きの企業の生産活動が停滞するリスクが引き続き警戒される。

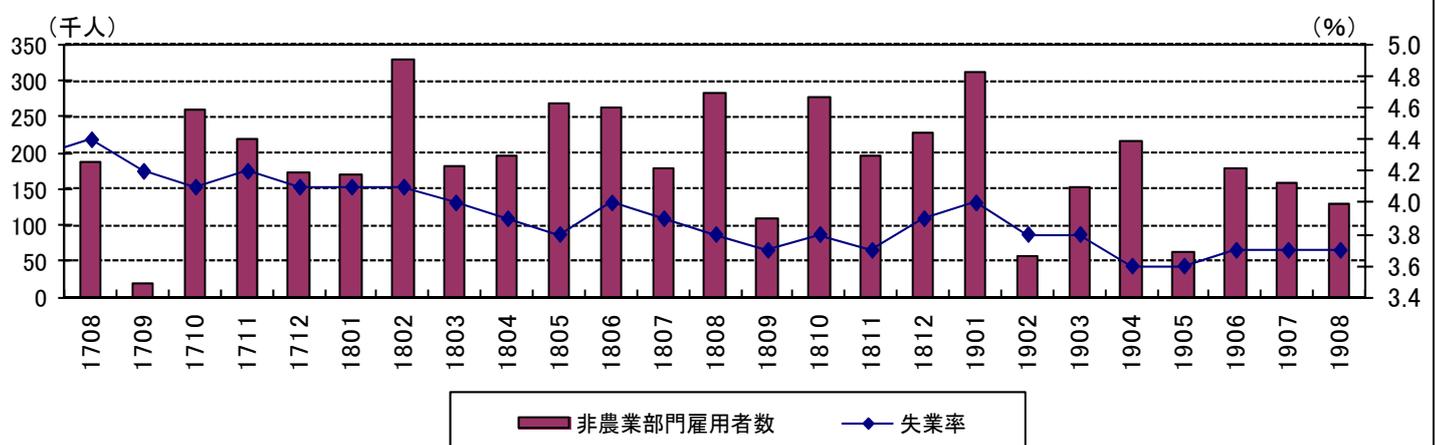
需要面では、足許では雇用環境は堅調な動きが継続しているもとで個人消費を中心に内需は底堅い推移となっている。しかし、米中貿易摩擦の長期化が企業業績の下押しを続ける場合には、堅調を維持してきた雇用情勢が悪化に向かい、内需の鈍化が顕在化する可能性もある。

以上の通り、米国経済は良好な雇用環境やFRBによる緩和的な金融政策が下支えになるとと思われるものの、米中貿易摩擦の不透明感が根強いなか下振れリスクには引き続き注意が必要である。

米国金融政策

FRBは9月のFOMCで政策金利を1.75%–2.00%と▲0.25%の利下げを決定した。声明文では、世界情勢の不透明感を考慮した予防的な利下げであると示された。次回FOMCは10月29、30日に開催。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.06～▲0.04%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある地方銀行、証券会社が中心となった。9月上旬は、普通交付税交付金の入金による日銀当座預金の増加等の影響を受けて、資金余剰の状態が続いたことから、レートは▲0.06%台後半から▲0.04%台前半に上昇する動きとなった。中旬にかけては、残高調整の動きを受けて一旦は▲0.06%台半ばに低下したものの、その後は再び金利水準を切り上げ、足許では▲0.05%台後半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.06～▲0.03%台で出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して、0.06%台後半で横ばいに推移している。1週間物については、引き続きマイナス圏で推移した。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、10月は年金の入金がある一方で、法人税等の税揚げがあることから、出合いレートは▲0.08～▲0.01%程度での推移が続くものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

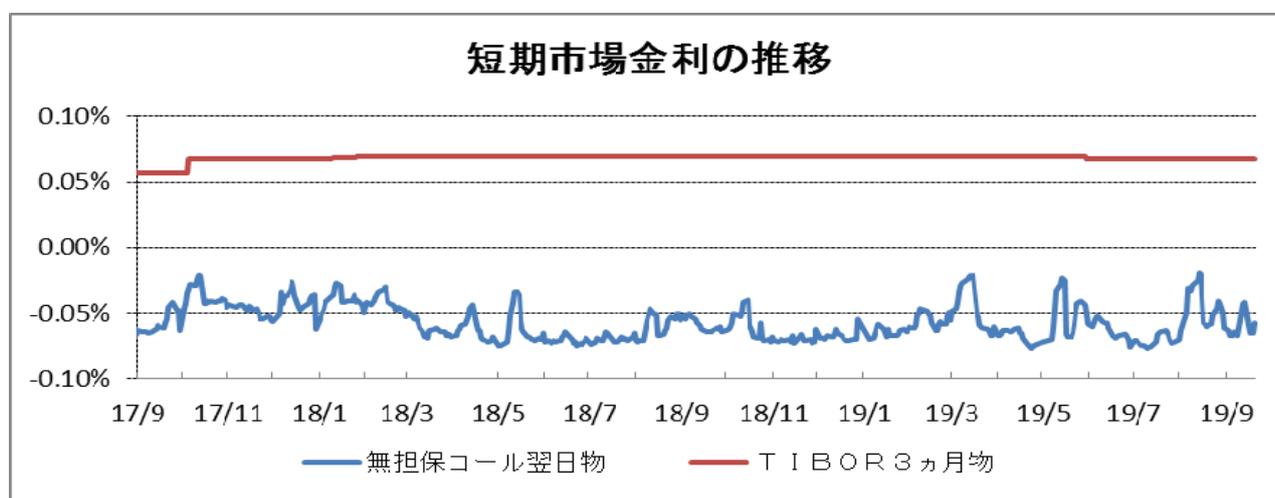
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物同様に横ばい圏での推移を予想する。

日銀は、9月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことを決定した。緩慢な物価上昇の動きを受けて、現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080%～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020%～ 0.100%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

9月初めには米中貿易摩擦の激化が警戒されるなか、米国のISM製造業景況指数が好不況の節目である50を下回ったことで景気後退への懸念が強まり、国内長期金利は▲0.295%まで低下した。その後は、米中貿易協議の進展やドイツが財政政策を検討しているとの報道から、景気後退への懸念が和らぎ、金利上昇に転じた。加えて、黒田日銀総裁による超長期金利低下を懸念するインタビュー記事や欧米中央銀行の金融政策決定会合で市場予想の範囲内での追加緩和にとどまったことも債券売りの材料となり、一時▲0.150%まで上昇した。足許では、日銀の金融政策決定会合の声明文で「次回会合で経済・物価動向を点検していく」との考えが示されたことや、国債の大量満期償還を控えた需給の強まりから金利低下し、▲0.250%付近で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、9月18、19日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成7、反対2）で決定した。フォワードガイダンスは前回から変更はなかったものの、「次回の金融政策決定会合において、経済・物価動向を改めて点検していく考えである。」とした。次回会合は10月30、31日。

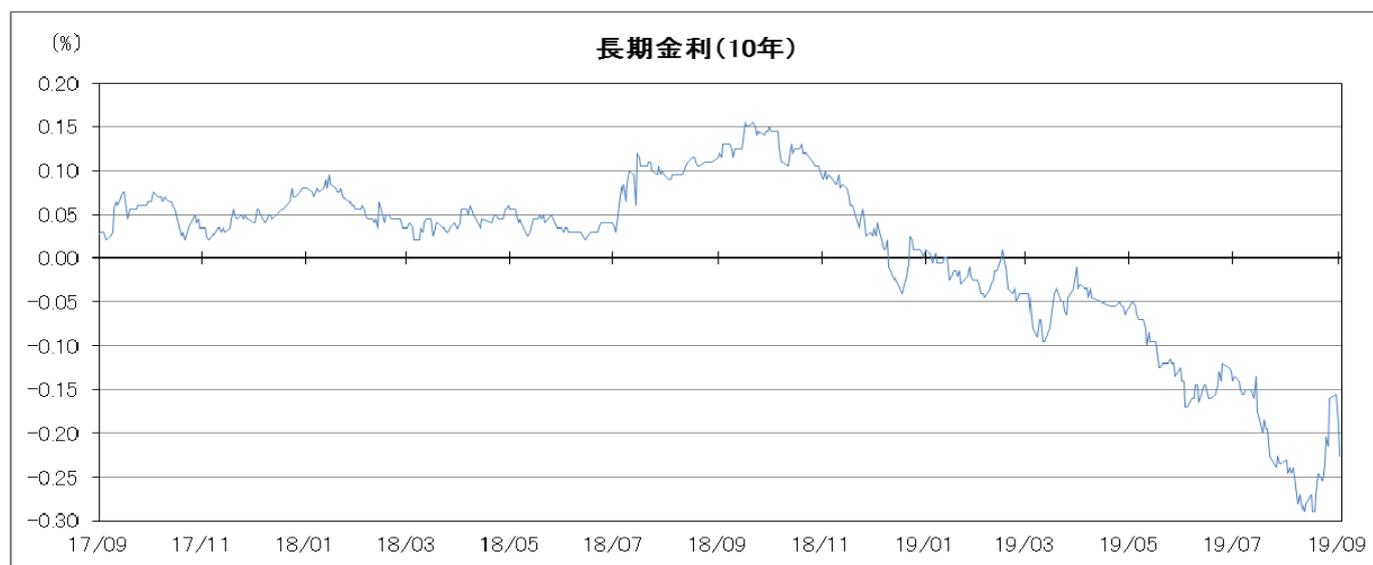
国内長期金利は、引き続き米中貿易協議の影響などを背景とした世界景気の減速が意識されていることから、低水準での推移を予想する。足許で米国経済は堅調に推移しているものの、中国、欧州経済の減速感は強まっており、当面は世界景気に楽観的な見方が出る可能性は低く、金利低下圧力がかかりやすいと思われる。ただし、過度な金利低下に対して黒田日銀総裁は「0%という金利操作目標の意味がなくなる」としていることから、▲0.300%に近づくような場面では買いオペの減額などの思惑が出やすく、低下余地は限定的と予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.300%~▲0.100%

(4) 新発債発行状況（9月債）

| | クーポン | 平均落札価格 | 平均落札利回り | 応札倍率 |
|------------|--------|---------|---------|------|
| 10年国債 | 0.100% | 103.68円 | ▲0.265% | 3.59 |
| 政府保証債（10年） | 0.001% | 100.00円 | 0.001% | — |
| 共同発行公募地方債 | 0.050% | 100.00円 | 0.050% | — |



5. 株式市場

(1) 直近の動向

日経平均株価は、8月下旬にかけて米中両国が互いに追加関税引き上げを表明したことで世界的にリスクオフの動きが強まるなか、節目の20,000円割れが意識され、下値を模索する展開となった。

しかし、9月に入ると米中両国が次第に歩み寄りの姿勢を示したことや、香港の逃亡条例案撤廃、英国でのEU離脱延期法案可決等を受けて地政学リスクが後退すると大きく反発し、22,000円台まで回復した。

足許では、サウジアラビアの石油施設が攻撃され地政学リスクが一時的に高まったものの、施設の早期回復の見通しが示されたことやFRBが7月に引き続き利下げを実施したこと、加えて米中貿易協議進展への期待が支援材料となり、22,000円台近辺で推移している。

(2) 中期的見通し

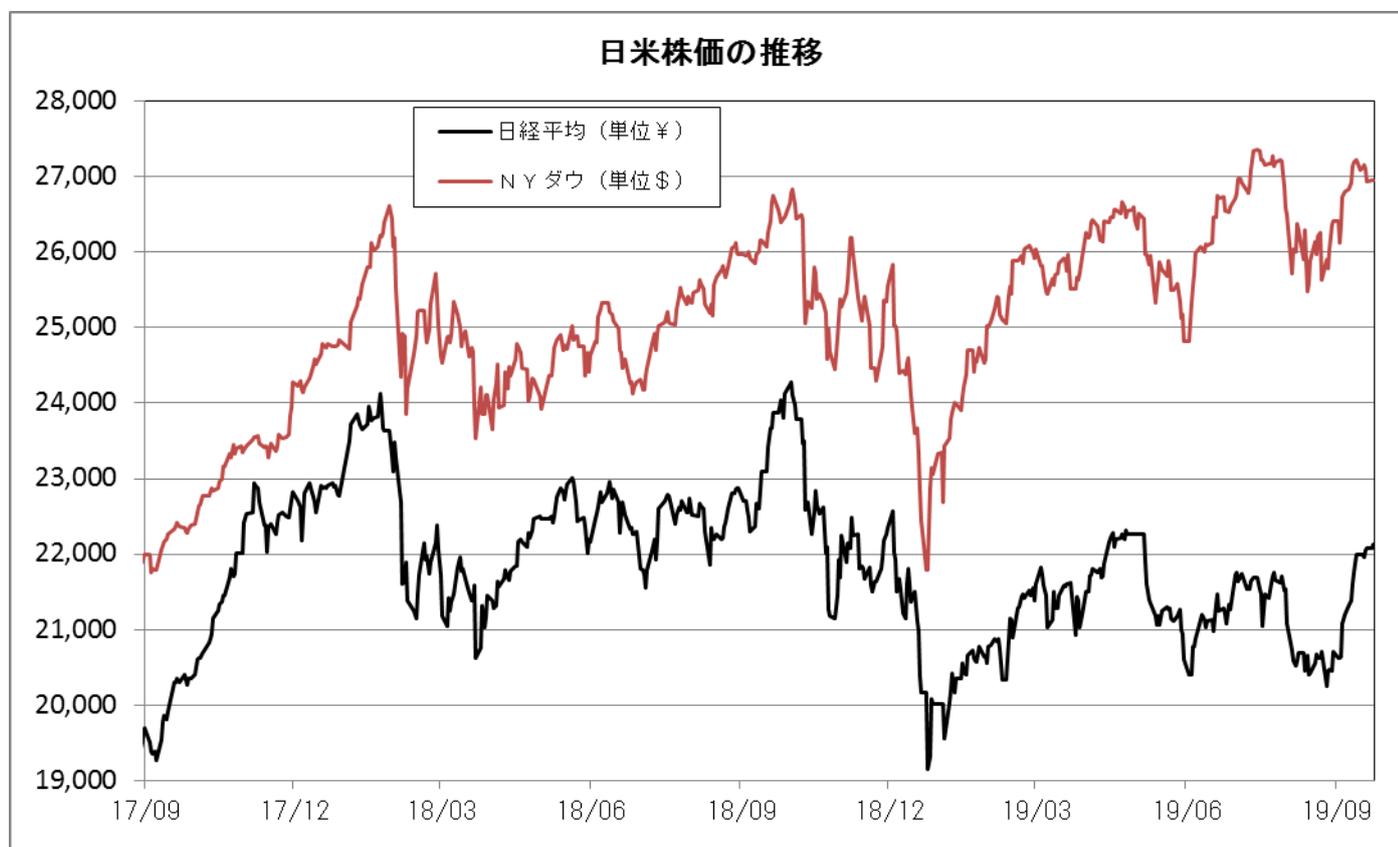
国内株式相場は、米中貿易摩擦を巡る楽観的な見方が広がるものの依然として先行きの不透明感もあるため、ヘッドライン次第で売り圧力が高まることが考えられる。

10月上旬に予定される米中閣僚級会議に向けてはリスクオフの動きが予想されるものの、米中共に国内に対する政治的な背景から更なる譲歩は示し難く、早期の合意妥結が困難である状況に変わりないと考えることから、引き続きヘッドラインリスクは高まりやすいと予想する。

一方で、国内では10月より消費増税が実施されることで個人消費への悪影響が懸念されることが下押し圧力となるものの、国内株はPERやPBR等バリュエーションの観点では依然として割安感が残る水準にあることから、大幅な下落は見込みづらく下値も限定的と予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 19,500円～22,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、105円台後半から一時108円台半ばまで上昇する展開となった。9月上旬には105円台後半で推移していたものの、米中貿易協議の再開合意や香港情勢をめぐる警戒感の後退などを受けて107円台を回復する展開となった。その後も、米中双方が貿易交渉に歩み寄りの姿勢を示したことからリスク回避の巻き戻しの動きが優勢となり底堅い地合いが継続した。さらに、FOMCでは0.25%の追加利下げが決定されたものの、先行きについて市場予想よりもややタカ派的な内容との見方からドルが買われ一時108円48銭まで上昇した。足許ではここもとの上昇に対する反動から戻り売りもみられ107円台後半で推移している。

ユーロ／円相場は、115円台後半から一時120円台前半まで上昇する展開となった。9月上旬にはECBによる追加金融緩和期待などを受けて116円を割り込む場面がみられたものの、米中貿易協議の再開が決定されたことや英国による合意なきEU離脱への懸念が和らいだことから118円台へと上昇する展開となった。その後も、ECB理事会で利下げや資産買入の再開が決定されたものの、事前の織り込みが進展していたことから欧州金利の上昇とともにユーロのショートカバーが強まり一時120円台を回復した。足許では予想を下回る欧州景況感の結果などを受けて118円付近で推移している。

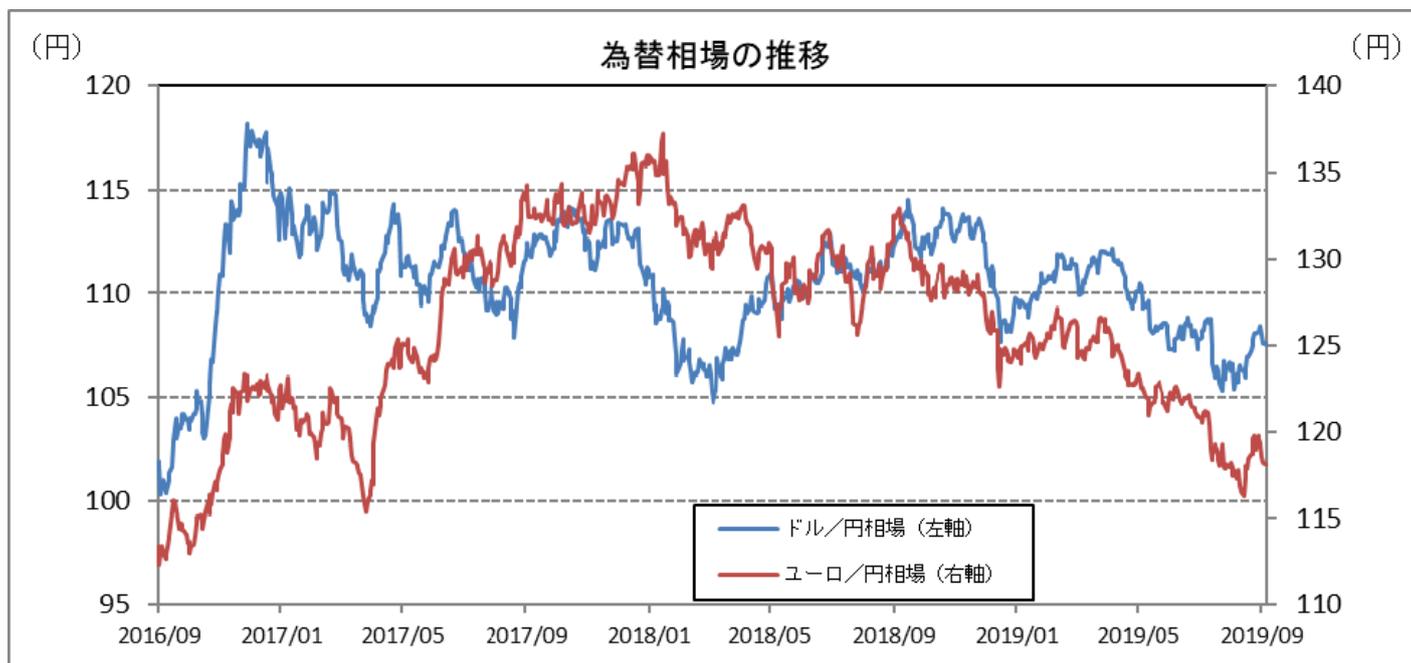
(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、米中貿易協議に対する過度な警戒感が後退するほか、FRBによる利下げ観測の後退が相場の下支えとなり底堅い展開が予想される。ただし、米中貿易協議についての不透明感が根強いことや米国景気の先行きについて懐疑的な見方も多くドルの上値は限定的になると予想する。

ユーロ／円相場は、リスク回避の動きが後退するなかで目先は堅調な展開が想定される。ただし、足許の軟調な欧州経済指標の結果などから欧州景気の先行きに対しては慎重な見方が多く、ユーロの上値は限られると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

| | | | |
|---------|---------|---|---------|
| ドル／円相場 | 105.00円 | ～ | 110.00円 |
| ユーロ／円相場 | 116.00円 | ～ | 121.00円 |



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店のご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店のご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行規定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資のお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店のご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会